

ネットワークコミュニティと 地域防災力に関する研究の取り組み



総合防災研究部門 主任研究員 長坂 俊成

1 地域コミュニティと地域防災力

近年、少子・高齢化、都市化の進展に伴い、自助・共助による地域の課題解決力が低下する傾向にあるといわれています。また、地方の財政難や住民ニーズの多様化によって、行政のみでは様々な地域の課題やニーズに柔軟かつきめ細かに対応することが困難となりつつあります。そうした中で、地域社会においては、従来からある町内会や自治会などの地域コミュニティの再生に加え、NPOやコミュニティビジネス（地域の人材や資源を活用して地域の需要にきめ細かに対応する事業）、SOHO (small office home office とよばれる

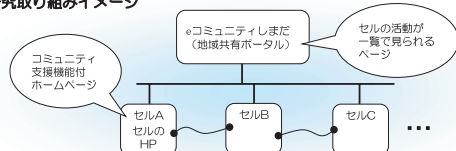
個人事業者)などによる新たなコミュニティ形成が課題となっています。

このようなコミュニティ力の低下は、地域防災力の視点からも大きな問題として捉えられます。災害に強い地域社会を実現するためには、既存のコミュニティを活性化させることと、新たなコミュニティ形成を図ることが求められます。それによって、自助・共助・公助による重畳的な防災対策が可能となり、また、公民のパートナーシップによる防災対策や被害軽減の取り組みが促進されるものと期待されます。このように社会全体が協働して災害リスクを削減する取り組みは、行政単独によるリスクマネジメントに対して、リスクガバナンスとよびます。

ネットワークコミュニティによる水害リスクコミュニケーションに関する研究

～静岡県島田市における市民による安全・安心の地域づくりと、水害リスクへの備え～

研究取り組みイメージ



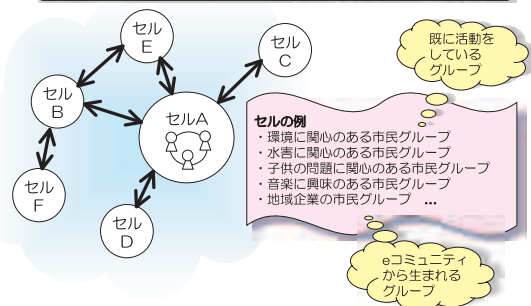
※利用したいコミュニティ支援機能を設定するだけで各セルのホームページが容易に開設し、更新できます

『eコミュニティはまだ』は島田市域を中心とするコミュニティポータル

- ・地域の魅力や課題、リスクなどを発見・共有・解決できる場
- ・既存の市民活動や産業活動などの様々な活動が結びつく場
- ・eコミュニティから新たな活動が生まれる場

【セル】とは... 地域に関心のある各市民グループを『セル』と呼んでいます

- ◇各セルでは参加者間でコミュニケーションできます
- ◇他のセルとコミュニケーションでき、連携して活動することができます



2 eコミュニティ・プラットフォーム

上記の背景から、防災科研では、防災以外の目的や興味・関心によって結びつくコミュニティの力を地域防災力の向上に結び付ける方法とともに、非防災分野の地域コミュニティが平時および緊急時に情報を共有し、フラットな関係で協働できる相互運用型のプラットフォームをどのように整備し社会的に運用してゆくかという研究に取り組んでいます。

地域社会に新しいコミュニティを形成するための一つのアプローチとして、

インターネット上に個または小グループが地域の課題や魅力を発見し共有できる公開の場を設けることが有効であると考えられます。このような地域の課題を共有しその解決策を共に考え実社会で活動することを支える情報通信基盤をeコミュニティ・プラットフォームとよんでいます。eコミュニティ・プラットフォームは、平時においては、防災など地域の安全・安心を高める活動にも活用され、災害時には救援や復旧のための情報共有プラットフォームとして活用されることが期待されます。

3 地域における リスクコミュニケーション

eコミュニティ・プラットフォーム上で、市民やNPO、専門家、行政が協働して、地域の災害体験やリスク情報を収集・共有を図りながら、災害に備えるといったリスクコミュニケーションの研究に取り組んでいます。具体的には、静岡県島田市、神奈川県藤沢市などの地域で、自治体等と共同して、インターネット上にeコミュニティ・プラットフォームのプロトタイプを構築し、市民や民間企業、大学などとも連携して、水害リスクをめぐるリスクコミュニケーションに関する実験に取り組んでいます。

静岡県島田市は、市民やNPO、SOHOなど誰もが容易に地域の情報を収集し発信することができる地域コミュニティ



サイトを開発し、市民に対しグループ単位（セルとよぶ）での利用を呼びかけています。この取り組みの中で、防災科研は、島田市をはじめ静岡大学、慶應義塾大学、静岡県庁と協力・連携して、水害リスクに関心のある市民グループが、地域コミュニティサイトを活用して、既存の市民活動団体やNPO、町内会、防災組織、自治体などとも連携しつつ、水害に関する災害体験やヒヤリハット情報、ハザード情報、リスク情報、対策情報をボトムアップで収集・共有する手法について研究しています。

今後さらに、自治体や市民、NPOなどと連携して、リスクコミュニケーションを通じた地域リスクガバナンスのあり方について研究を深め、社会に提言してゆきたいと思います。